



## 平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月12日  
上場取引所 東 大

上場会社名 日本エスリード株式会社  
コード番号 8877 URL <http://www.eslead.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 荒牧 杉夫  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 井上 祐造  
定時株主総会開催予定日 平成23年6月28日 配当支払開始予定日  
有価証券報告書提出予定日 平成23年6月29日  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 無

TEL 06-6345-1880  
平成23年6月29日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	20,859	△11.7	2,560	393.0	2,005	—	1,191	—
22年3月期	23,634	△22.0	519	—	52	—	13	—

(注) 包括利益 23年3月期 1,187百万円 (—%) 22年3月期 27百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	77.22	—	4.7	3.8	12.3
22年3月期	0.90	—	0.1	0.1	2.2

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 一百万円 22年3月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	51,024	25,830	50.6	1,673.84
22年3月期	54,694	25,029	45.8	1,621.88

(参考) 自己資本 23年3月期 25,830百万円 22年3月期 25,029百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	△483	△329	△2,270	11,041
22年3月期	△5,874	△223	1,606	14,124

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	12.50	—	12.50	25.00	385	—	1.5
23年3月期	—	12.50	—	12.50	25.00	385	32.4	1.5
24年3月期(予想)	—	12.50	—	12.50	25.00		30.9	

### 3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,000	△17.1	100	—	△180	—	△130	—	△8.42
通期	21,000	0.7	2,750	7.4	2,200	9.7	1,250	5.0	81.00

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無  
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有  
② ①以外の変更 : 無

(注)詳細は、添付資料18ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期	15,465,600 株	22年3月期	15,465,600 株
② 期末自己株式数	23年3月期	33,815 株	22年3月期	33,285 株
③ 期中平均株式数	23年3月期	15,432,073 株	22年3月期	15,432,448 株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、添付資料32ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	19,233	△13.2	2,139	—	1,600	—	954	—
22年3月期	22,163	△23.7	153	—	△316	—	△208	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	61.82	—
22年3月期	△13.50	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
23年3月期	48,240		23,678		49.1	1,534.41		
22年3月期	52,403		23,115		44.1	1,497.85		

(参考) 自己資本 23年3月期 23,678百万円 22年3月期 23,115百万円

2. 平成24年3月期の個別業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,300	△18.3	△380	—	△250	—	△16.20
通期	19,000	△1.2	1,800	12.5	950	△0.4	61.56

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が発表日現在において入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料は、当社ホームページに後日掲載することとしております。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	15
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	15
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	18
(8) 表示方法の変更	18
(9) 追加情報	18
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益計算書関係)	19
(連結包括利益計算書関係)	19
(連結株主資本等変動計算書関係)	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(リース取引関係)	22
(金融商品関係)	23
(有価証券関係)	24
(デリバティブ取引関係)	25
(退職給付関係)	26
(ストック・オプション等関係)	26
(税効果会計関係)	27
(資産除去債務関係)	27
(賃貸等不動産関係)	28
(セグメント情報等)	29
(関連当事者情報)	32
(1株当たり情報)	32
(重要な後発事象)	32
5. 個別財務諸表	33
(1) 貸借対照表	33
(2) 損益計算書	35
(3) 株主資本等変動計算書	38
(4) 継続企業の前提に関する注記	40
(5) 重要な会計方針	40
(6) 会計処理方法の変更	41
(7) 表示方法の変更	42
(8) 個別財務諸表に関する注記事項	43
(貸借対照表関係)	43
(損益計算書関係)	43
(株主資本等変動計算書関係)	44
(リース取引関係)	45
(有価証券関係)	46
(税効果会計関係)	46
(資産除去債務関係)	47
(1株当たり情報)	47
(重要な後発事象)	47
6. その他	48

この度の東日本大震災により被災された皆様、またその関係者の皆様には、心よりお見舞い申し上げますとともに、被災地の一日も早い復興をお祈り申し上げます。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による各種経済対策や新興国の好況に支えられ、景気の持ち直しの兆しが見られたものの、雇用・所得環境は依然として厳しく、円高の進行や原油価格の上昇などから景気減速懸念が強まりました。さらには、平成23年3月11日に発生した東日本大震災により広大な地域で甚大な被害が発生し、景気の動向は急速に不透明感を強めるなど厳しい状況のなかで推移してまいりました。

当社グループの属する不動産業界におきましては、住宅ローン減税の拡充、贈与税の軽減措置、住宅ローンの金利優遇政策や住宅エコポイント制度の延長・拡充など、住宅需要を喚起する施策の効果等により、平成22年（1月～12月）年間の月間契約率がマンション販売の好不調の判断の分岐点となる70%を4年ぶりに上回り、近畿圏のマンション新規供給戸数も2年ぶりに2万戸台を回復するなど、緩やかな改善が見受けられました。

このような状況のもと、当社の主力事業であります不動産販売事業におきましては、完成在庫の販売・引渡及び当社創業以来最大規模となる「エスリード長堀タワー」（総戸数：270戸、平成23年1月竣工・引渡）の販売に注力するとともに全社的コスト削減に継続して取り組み収益の確保に努めてまいりました。

これらの結果、当連結会計年度におきましては、エスリード長堀タワーなど7棟、736戸を引渡し、連結売上高は208億59百万円（前期比11.7%減）、連結営業利益は25億60百万円（前期比393.0%増）連結経常利益は20億5百万円、連結当期純利益は11億91百万円となりました。

セグメント業績は次のとおりであります。

(単位：百万円、%)

部門	売上高	構成比	前年同期比
不動産販売事業	18,093	86.7	△15.6
その他	2,765	13.3	25.4
連結	20,859	100.0	△11.7

#### ② 次期の見通し

今後のわが国経済は、対外経済環境や企業収益の改善により、緩やかな回復基調に向かうと予測されていたものの、東日本大震災による企業収益、生産活動等への影響が懸念され、当面不透明な状況が続くものと思われま

す。当不動産業界におきましても、マンションの新規供給戸数は増加が見込まれるなど今後も堅調に推移していくものと見られていたものの、東日本大震災の災害対策に伴う建築資材の供給不足や建築価格の高騰も一部懸念されるなど、先行き不透明な状況が続くものと思われま

す。このような状況のもと、優れた商品企画力と強い営業力を持つ当社グループにとって、事業環境の変化を新たな価値を創造する好機と捉え、営業力強化のために組織体制を機動的に見直し、経営環境の変化に迅速・柔軟に対応してまいります。

今後も顧客の価値観やライフスタイルの多様化によって変化し続ける市場ニーズを適時的確に把握するためのマーケティング力と、このニーズに適合した商品企画力の強化に注力することで、個別の物件ごとに他社製品との差別化を促進するとともに、営業力をより一層充実させ、着実な足場固めを図ることで、長期的に成長する企業体の構築を目指してまいります。

これらにより、連結売上高は210億円（前期比0.7%増）、連結営業利益は27億50百万円（前期比7.4%増）、連結経常利益は22億円（前期比9.7%増）、連結当期純利益は12億50百万円（前期比5.0%増）を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

## ① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末と比べ36億69百万円減少し510億24百万円となりました。

資産の主な増加項目は仕掛販売用不動産46億91百万円、主な減少項目は販売用不動産51億7百万円、現金及び預金30億71百万円、負債・純資産の主な増加項目は未払法人税等9億18百万円、主な減少項目は支払手形及び買掛金39億19百万円、借入金19億83百万円であります。

## ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ30億82百万円減少し、当連結会計年度末には110億41百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## 1) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果減少した資金は4億83百万円（前年同期は58億74百万円の減少）となりました。これは主に売上債権の減少9億7百万円、仕入債務の減少39億19百万円等によるものです。

## 2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果減少した資金は3億29百万円（前年同期は2億23百万円の減少）となりました。これは主に定期預金の払戻と預入に伴う純支出2億61百万円等によるものです。

## 3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果減少した資金は22億70百万円（前年同期は16億6百万円の増加）となりました。これは主にマンションプロジェクト資金として122億26百万円を借入れ、マンションが竣工したことに伴い借入金142億9百万円を返済したこと等によるものです。

## ③ キャッシュ・フロー指標の推移

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率	42.6%	45.8%	50.6%
時価ベースの自己資本比率	9.0%	22.8%	22.7%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	32.0	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	1.6倍	—	—

(注) 各指標の基準は以下のとおりであります。いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

## 1) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

## 2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

## 3) 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## 4) 平成22年3月期及び平成23年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率とインタレスト・カバレッジ・レシオにつきましては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益配分につきましては、将来の事業展開と経営基盤の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続していくことを基本方針としております。

上記方針に基づき、当期末の利益配当につきましては、1株当たり12.5円とさせていただきたいと存じます。これにより中間配当金を含めた当期の年間配当金は、1株当たり25円となります。

内部留保金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上にコスト競争力を高めるとともに、安定収入の増加を図り、経営基盤の強化と安定化のために有効活用してまいりたいと考えております。

## (4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスク要因となる主な事項及びその他の重要と考えられる事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資判断、あるいは当社グループの事業活動を理解する上で重要であると考えられる事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。

なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避に努め、また、発生した場合には、その影響を最小限にとどめるよう対応に努めていく方針であります。当社株式に対する投資判断は、本項及び本書中の本項目以外の記載も併せて、慎重に検討したうえで行われる必要があると考えております。また、以下の記載は当社株式への投資に関連するリスクを全て網羅するものではありませんので、この点にご注意下さい。

本項における将来に関する事項は、平成23年5月12日現在において当社グループが判断したものであります。

## ① 不動産市況、金利動向等の影響について

当社グループの主力事業である不動産販売事業は、景気動向、金利動向、新規供給物件動向、不動産販売価格動向、住宅税制等の影響を受けやすいため、景気見通しの悪化や大幅な金利の上昇、あるいは供給過剰による販売価格の下落の発生等の諸情勢に変化があった場合には、購買者のマンション購入意欲を減退させる可能性があり、その場合には、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

さらに、上記経済情勢の変化は、事業用地の購入代金、建築費等の変動要因ともなり、これらが上昇した場合には、当社グループの事業利益が圧迫され、業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ② 引渡時期による業績変動について

当社グループの主力事業である不動産販売事業においては、引渡基準を採用しており、マンションの売買契約成立時ではなく、マンションの顧客への引渡をもって売上が計上されます。例年、マンションの引渡時期が特定の四半期に偏重する傾向があり、各四半期の売上高及び利益水準は著しく相違する傾向にあります。今後においても同様の理由により業績の偏重は発生すると考えられることから、当社グループ業績を判断する際にはご留意いただく必要があります。

なお、天災その他予想し得ない事態による建築工期の遅延等、不測の事態により引渡時期が各四半期末もしくは期末を超えて遅延した場合には、当社グループの業績が変動する可能性があります。

## ③ 法的規制について

当社グループの属する不動産関連業界における不動産取引については、「国土利用計画法」、「宅地建物取引業法」、「建築基準法」、「都市計画法」及び「住宅の品質確保の促進等に関する法律」などの法的規制があります。当社グループは不動産開発業者としてこれらの規制を受けており、「宅地建物取引業」に基づく免許及び「マンションの管理の適正化の推進に関する法律」に基づく登録を受け、不動産販売、不動産賃貸及び不動産管理等の事業を行っております。

今後、これらの規制の改廃や新たな法的規制が設けられる場合には、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

## ④ 建築工事について

当社グループは、建築工事を外注しております。外注先の選定にあたっては品質、建築工期及びコスト等を勘案して決定しており、特定の外注先に依存しないように努めております。

当社グループは品質維持及び工期遅延防止のため、当社の設計室が定期的に現場監理を行い、外注先との定例会議を随時開催し、施工図及び工期スケジュール等の確認を行っております。しかしながら、工事中の事故、外注先の倒産や請負契約の不履行、その他予期せぬ事象が発生した場合、工事の中止又は遅延、建築コストの上昇等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、建築基準法の改正にともなう建築確認審査の厳格化等の外的要因により、建築工事そのものの計画が遅延した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑤ 有利子負債への依存について

当社グループの主力事業である不動産販売事業においては、マンション分譲事業用地の取得資金を主として金融機関からの借入金により調達しているため、他業種に比べて有利子負債への依存度が高い水準にあります。今後、現行の金利水準が変動した場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑥ 営業エリアについて

マンション市場の販売環境は、地域間によってある程度の格差があるため、今後、当社グループの営業エリアである近畿圏におけるマンション市場の販売環境が他のエリアに比べて著しく悪化した場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑦ 個人情報の管理について

当社グループは、事業展開するに当たり、マンションをご購入いただいたお客様、もしくはご検討いただいたお客様、並びにマンション管理業務における区分所有者等の個人情報をお預かりさせていただいており、「個人情報の保護に関する法律」に定められる個人情報取扱事業者であります。当社グループといたしましては、個人情報の取扱に関するルール（基本方針・規程・細則）を設け、体制整備を行い、また個人情報以外の情報の取扱いも含めて情報管理全般にわたる体制強化を図っております。

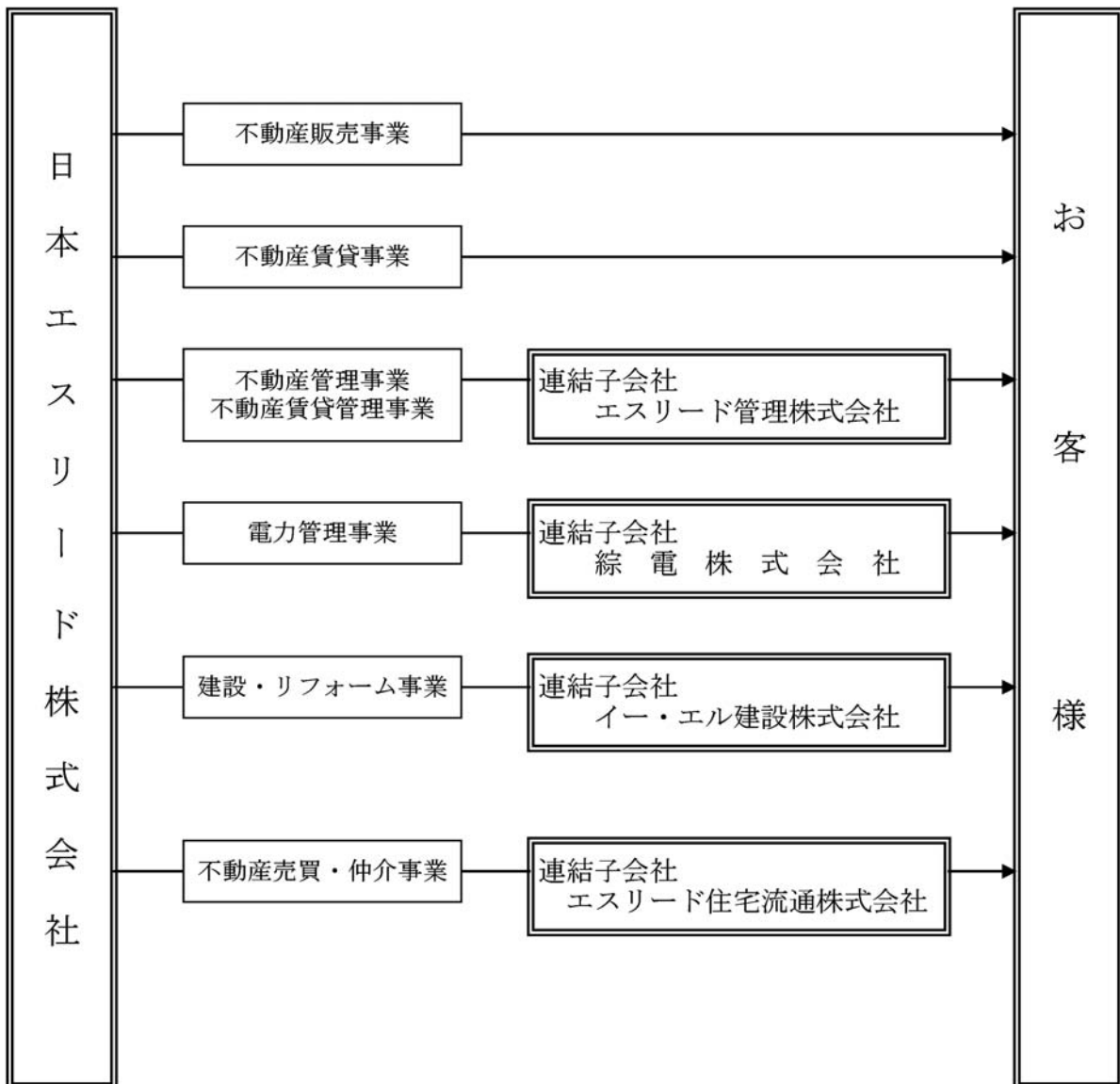
しかしながら、不測の事態により、万が一、個人情報が外部へ漏洩するような事態となった場合は、当社グループの信用失墜による売上の減少又は損害賠償による費用発生等の可能性も考えられ、その場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社4社により構成されており、事業はマンションの開発分譲を中心として、マンションの管理事業、賃貸関連事業、電力管理事業、リフォーム事業、仲介事業等を行っております。

事業内容と当社及び子会社の位置づけは、次のとおりであります。

区分	主要な事業内容	主要な会社
不動産販売事業	マンションの分譲事業	日本エスリード株式会社（当社）
その他	マンションの賃貸事業	日本エスリード株式会社（当社）
	マンションの管理事業	エスリード管理株式会社
	マンションの賃貸管理事業	エスリード管理株式会社
	マンションの電力管理事業	綜電株式会社
	建設・リフォーム事業	イー・エル建設株式会社
	不動産売買・仲介事業	エスリード住宅流通株式会社





### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、マンション分譲事業（リフォーム事業等周辺業務を含む）に特化し、「快適なマンションライフ」を提案することによって、社会に貢献するとともに、効率経営に努め、不動産業界におけるグッドカンパニーになることを目標としております。

経営の基本的な視点として、販売・仕入・運営システム・会計処理の各分野において、「安全・確実」を重視したローリスク経営を行い、市況に左右されない強靱な組織づくりをしております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは長期的な成長を実現することを目指し、財務の健全性・信頼性を堅持するとともに、収益性・安全性の観点から生産性の向上・資本効率の向上を目指して努力してまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

現在の日本経済は、東日本大震災による津波の被害、原発事故の影響及び電力供給不足により経済活動が多大な制約を受けている状況です。特に原発事故の解決は長期化することが懸念され、個人消費マインドの低下や企業の景況感の悪化から、当面は不透明な状況が続くものと想定しております。

当社グループのコア事業であるマンション分譲事業では、第一次取得者層（初めて持ち家としてマンションを購入される方）を主たるターゲットとして取り組み、団塊ジュニア世代・団塊ジュニアネクスト世代が主力購買層化しておりますが、景気減速など経済環境の悪化によって、購入者の購入マインドの減退が懸念されるものの、今後も住宅ローン減税の拡充、贈与税の軽減措置、住宅ローンの金利優遇政策や住宅エコポイント制度の延長・拡充など、住宅需要を喚起する施策等により、消費者の住宅取得環境は良好であり、引き続き新築分譲マンションへの需要は底堅いと想定しております。

また、今後の近畿圏の人口動向から判断すると、当面の間は住宅需要が大幅に減少することはないと思われませんが、家族構成・世帯構成の変化が予測されることから、従来にも増して顧客ニーズは多様化すると考えられ、これらのニーズに合致した商品の企画・提供がより一層重要になっていくものと思われま。

このような状況下におきまして、当社グループは引き続きマンション分譲事業を経営の柱に捉え、マーケティング力、用地取得力、商品企画力、営業力を一層充実させてまいります。

また、マンション周辺事業であるマンション管理事業・建て替え事業・リフォーム事業・賃貸仲介事業・中古マンション仲介事業・インテリア販売事業・引越サービス事業・電力管理事業等の、当社グループの販売したマンションがストックベースとなる諸事業を当社グループで拡大展開していく方針であります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、長期的に成長する企業体の構築を目指すため、迅速かつ適切な意志決定や経営の執行及び監督体制の強化に加え、CSR（企業の社会的責任）をはじめ、コンプライアンスやリスクマネジメントに誠実に取り組むことにより、会社経営の透明性と健全性を確保し、継続的な企業価値向上に取り組んでまいります。

当社グループを取り巻く今後の環境を展望いたしますと、当面先行き不透明な状況のなか、平成22年の近畿圏におけるマンションの新規供給戸数は前年に比べて9.8%増の21,716戸、販売在庫数は前年末に比べて24.1%減の3,971戸となり、平成23年は24,000戸程度の供給となる見通しであることから、在庫調整は進んでいるものの、新規供給戸数は増加する見込みであることから顧客獲得競争が一段と激化することが予想され、顧客の企業選択・商品選別もより厳しくなると考えられることから、当社グループを取り巻く事業環境は依然として厳しい状況が継続するものと思われま。

こうした環境の下、近畿圏のトップディベロッパーとしての優位性を確立するため、当社グループの強みでありまマーケティング力、用地取得力、商品企画力、営業力を更に強固なものとし、不動産の価値を最大限に高めることで他社との差別化を図るとともに、優秀な人材の確保、育成を強化することにより、グループ全体で長期的な成長を可能とする企業集団の構築を目指してまいる所存であります。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 14,818,368	※1 11,747,276
売掛金	616,650	176,628
販売用不動産	※1 19,709,563	※1 14,602,562
仕掛販売用不動産	※1 12,493,297	※1 17,185,052
繰延税金資産	1,166,609	1,412,960
その他	406,001	269,675
流動資産合計	49,210,490	45,394,156
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,454,423	2,474,986
減価償却累計額	△787,148	△869,322
建物及び構築物(純額)	※1 1,667,275	※1 1,605,663
土地	※1 2,885,024	※1 2,885,024
リース資産	158,623	210,757
減価償却累計額	△14,584	△35,257
リース資産(純額)	144,038	175,500
その他	321,884	343,196
減価償却累計額	△283,428	△299,335
その他(純額)	※1 38,455	※1 43,861
有形固定資産合計	4,734,795	4,710,050
無形固定資産	36,324	29,711
投資その他の資産		
投資有価証券	102,858	137,119
長期貸付金	5,250	1,750
長期預金	200,000	450,000
破産更生債権等	467,721	—
繰延税金資産	140,986	58,702
その他	244,484	243,330
貸倒引当金	△448,800	—
投資その他の資産合計	712,501	890,903
固定資産合計	5,483,620	5,630,664
資産合計	54,694,111	51,024,820

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,127,525	1,207,996
短期借入金	※1 7,701,000	※1 508,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 3,470,909	※1 4,886,279
リース債務	17,348	24,830
未払法人税等	115,628	1,034,541
前受金	115,242	109,880
賞与引当金	111,697	144,585
その他	471,608	689,128
流動負債合計	17,130,959	8,605,242
固定負債		
社債	—	120,000
長期借入金	※1 11,695,996	※1 15,490,622
リース債務	131,403	157,534
退職給付引当金	93,340	107,571
役員退職慰労引当金	235,737	238,312
その他	377,384	475,249
固定負債合計	12,533,862	16,589,290
負債合計	29,664,821	25,194,532
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,983,000	1,983,000
資本剰余金	2,871,509	2,871,509
利益剰余金	20,228,846	21,034,671
自己株式	△61,433	△61,832
株主資本合計	25,021,922	25,827,348
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,367	2,938
その他の包括利益累計額合計	7,367	2,938
純資産合計	25,029,290	25,830,287
負債純資産合計	54,694,111	51,024,820

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	23,634,364	20,859,283
売上原価	19,240,109	※1 14,714,119
売上総利益	4,394,255	6,145,164
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	572,445	546,807
給料及び賞与	1,501,010	1,513,164
賞与引当金繰入額	111,067	143,955
退職給付費用	56,802	56,207
役員退職慰労引当金繰入額	4,250	4,325
租税公課	370,243	277,462
減価償却費	69,289	76,091
その他	1,189,637	966,206
販売費及び一般管理費合計	3,874,745	3,584,220
営業利益	519,510	2,560,943
営業外収益		
受取利息	24,594	5,129
解約違約金収入	4,790	2,800
保証金敷引収入	27,221	33,405
助成金収入	—	11,829
その他	35,434	19,080
営業外収益合計	92,041	72,245
営業外費用		
支払利息	536,805	572,865
その他	22,290	54,937
営業外費用合計	559,095	627,802
経常利益	52,456	2,005,386
特別利益		
固定資産売却益	※2 130,872	—
貸倒引当金戻入額	—	77,997
特別利益合計	130,872	77,997
特別損失		
固定資産売却損	※3 56,743	—
貸倒引当金繰入額	16,800	—
本社移転費用	29,892	—
特別損失合計	103,436	—
税金等調整前当期純利益	79,892	2,083,383
法人税、住民税及び事業税	151,020	1,052,769
法人税等調整額	△85,038	△161,014
法人税等合計	65,982	891,755
少数株主損益調整前当期純利益	—	1,191,628
当期純利益	13,910	1,191,628

## (連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	1,191,628
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△4,428
その他の包括利益合計	—	※2 △4,428
包括利益	—	※1 1,187,200
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	1,187,200
少数株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
	株主資本			
資本金				
前期末残高		1,983,000		1,983,000
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		1,983,000		1,983,000
資本剰余金				
前期末残高		2,871,707		2,871,509
当期変動額				
自己株式の処分		△197		—
当期変動額合計		△197		—
当期末残高		2,871,509		2,871,509
利益剰余金				
前期末残高		20,677,913		20,228,846
当期変動額				
剰余金の配当		△462,977		△385,803
当期純利益		13,910		1,191,628
当期変動額合計		△449,066		805,824
当期末残高		20,228,846		21,034,671
自己株式				
前期末残高		△61,389		△61,433
当期変動額				
自己株式の取得		△324		△398
自己株式の処分		280		—
当期変動額合計		△44		△398
当期末残高		△61,433		△61,832
株主資本合計				
前期末残高		25,471,231		25,021,922
当期変動額				
剰余金の配当		△462,977		△385,803
当期純利益		13,910		1,191,628
自己株式の取得		△324		△398
自己株式の処分		82		—
当期変動額合計		△449,308		805,425
当期末残高		25,021,922		25,827,348

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△5,831	7,367
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13,198	△4,428
当期変動額合計	13,198	△4,428
当期末残高	7,367	2,938
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△5,831	7,367
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13,198	△4,428
当期変動額合計	13,198	△4,428
当期末残高	7,367	2,938
純資産合計		
前期末残高	25,465,400	25,029,290
当期変動額		
剰余金の配当	△462,977	△385,803
当期純利益	13,910	1,191,628
自己株式の取得	△324	△398
自己株式の処分	82	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13,198	△4,428
当期変動額合計	△436,110	800,997
当期末残高	25,029,290	25,830,287

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	79,892	2,083,383
減価償却費	115,885	127,573
たな卸資産評価損	—	705,686
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	7,518	14,231
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	4,250	2,575
不動産分譲事業損失引当金の増減額 (△は減少)	△2,390,000	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	16,800	△448,800
受取利息及び受取配当金	△25,644	△6,408
支払利息	536,805	572,865
有形固定資産除売却損益 (△は益)	△73,745	—
移転費用	7,530	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△173,436	907,743
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,001,318	△290,440
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,935,203	△3,919,529
前受金の増減額 (△は減少)	△274,602	△5,361
その他	186,431	484,466
小計	△4,916,199	227,985
利息及び配当金の受取額	27,450	6,532
利息の支払額	△703,074	△574,241
法人税等の支払額	△282,978	△143,333
営業活動によるキャッシュ・フロー	△5,874,802	△483,056
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△1,143,800	△753,600
定期預金の払戻による収入	1,241,800	491,800
有価証券の償還による収入	200,000	—
有形固定資産の取得による支出	△769,591	△39,486
有形固定資産の売却による収入	198,006	—
無形固定資産の取得による支出	△10,480	△1,250
投資有価証券の取得による支出	△2,676	△42,651
長期貸付金の回収による収入	3,499	3,499
その他	59,451	11,964
投資活動によるキャッシュ・フロー	△223,789	△329,724
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	4,471,000	△7,193,000
リース債務の返済による支出	△11,350	△21,126
長期借入れによる収入	11,210,000	7,962,000
長期借入金の返済による支出	△13,600,993	△2,752,005
社債の発行による収入	—	119,684
自己株式の取得による支出	△324	△398
自己株式の処分による収入	82	—
配当金の支払額	△462,193	△385,265
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,606,220	△2,270,111
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△4,492,371	△3,082,892
現金及び現金同等物の期首残高	18,616,939	14,124,568
現金及び現金同等物の期末残高	※1 14,124,568	※1 11,041,676



(5) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社 4社 エスリード管理株式会社 綜電株式会社 イー・エル建設株式会社 エスリード住宅流通株式会社 なお、非連結子会社はありません。	同左
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は連結決算日と同一であります。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	(イ) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (ロ) たな卸資産 販売用不動産 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定) 仕掛販売用不動産 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)	(イ) 有価証券 満期保有目的の債券 ——— その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左 (ロ) たな卸資産 販売用不動産 同左  仕掛販売用不動産 同左
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	(イ) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (ロ) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(イ) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左         (ロ) リース資産 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)				
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>(イ) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 従業員への賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(ハ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき計上しております。</p> <p>(ニ) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同左</p> <p>(ハ) 退職給付引当金 同左</p> <p>(ニ) 役員退職慰労引当金 同左</p>				
(4) 重要なヘッジ会計の方法	<p>(イ) ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引について特例処理を行っております。</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象  <table border="0" style="margin-left: 40px;"> <tr> <td style="text-align: center;">ヘッジ手段</td> <td style="text-align: center;">ヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">金利スワップ</td> <td style="text-align: center;">借入金</td> </tr> </table> </p> <p>(ハ) ヘッジ方針 資金調達コスト軽減のための取引に限定し、借入債務を伴わない取引は一切行わない方針としております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	金利スワップ	借入金	<p>(イ) ヘッジ会計の方法 _____</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 _____</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 _____</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象					
金利スワップ	借入金					
(5) のれんの償却方法及び償却期間	_____	該当事項はありません。				
(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	_____	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>				
(7) 消費税等の会計処理	<p>消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等は「繰延消費税（その他の投資）」に計上し5年間で均等償却しております。</p>	同左				

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
5. 連結子会社の資産及び負債の 評価に関する事項	該当事項はありません。	—————
6. のれん及び負ののれんの償却 に関する事項	該当事項はありません。	—————
7. 連結キャッシュ・フロー計算 書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書にお ける資金（現金及び現金同等物）は、手許 現金、随時引き出し可能な預金及び容易 に換金可能であり、かつ、価値の変動に ついて僅少なリスクしか負わない取得日 から3ヶ月以内に償還期限の到来する短 期投資からなっております。	—————

## (7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>1. (完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更)</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当連結会計年度より適用しております。</p> <p>ただし、当連結会計年度において工事進行基準の適用対象となる工事がないたため、会計基準変更による影響はありません。</p> <p>2. _____</p>	<p>1. _____</p> <p>2. (資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>

## (8) 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>1. _____</p> <p>2. _____</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p> <p>2. 前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「助成金収入」は、営業外収益総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度では区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれる「助成金収入」は3,986千円であります。</p>

## (9) 追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
_____	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

(10) 連結財務諸表に関する注記事項  
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
※1. 担保に供している資産及びその対応債務 (1) 担保に供している資産 現金及び預金 68,789千円 販売用不動産 17,563,817千円 仕掛販売用不動産 9,597,611千円 建物及び構築物(純額) 1,339,622千円 土地 2,412,271千円 有形固定資産のその他(純額) 9,916千円 計 30,992,029千円 (2) 担保資産に対応する債務 短期借入金 4,501,000千円 1年内返済予定の長期借入金 3,180,909千円 長期借入金 11,435,996千円 計 19,117,906千円	※1. 担保に供している資産及びその対応債務 (1) 担保に供している資産 現金及び預金 358,852千円 販売用不動産 13,562,198千円 仕掛販売用不動産 14,931,464千円 建物及び構築物(純額) 1,563,649千円 土地 2,795,005千円 有形固定資産のその他(純額) 6,380千円 計 33,217,552千円 (2) 担保資産に対応する債務 短期借入金 508,000千円 1年内返済予定の長期借入金 4,886,279千円 長期借入金 15,230,622千円 計 20,624,901千円

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
※1. _____	※1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 <div style="text-align: right;">705,686千円</div>
※2. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 建物 130,872千円	※2. _____
※3. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 土地 56,743千円	※3. _____

## (連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

## ※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益 27,108千円

少数株主に係る包括利益 一千円

計 27,108千円

## ※2. 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金 13,198千円

計 13,198千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	15,465	—	—	15,465
合計	15,465	—	—	15,465
自己株式				
普通株式	32	0	0	33
合計	32	0	0	33

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は単元未満株式の買取りによる増加であり、減少は単元未満株式の買増し制度に基づく処分による減少であります。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年5月15日 取締役会	普通株式	270,071	17.5	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年10月30日 取締役会	普通株式	192,905	12.5	平成21年9月30日	平成21年12月7日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年5月14日 取締役会	普通株式	192,903	利益剰余金	12.5	平成22年3月31日	平成22年6月28日

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度 増加株式数 （千株）	当連結会計年度 減少株式数 （千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	15,465	—	—	15,465
合計	15,465	—	—	15,465
自己株式				
普通株式	33	0	—	33
合計	33	0	—	33

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は単元未満株式の買取りによる増加であります。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年5月14日 取締役会	普通株式	192,903	12.5	平成22年3月31日	平成22年6月28日
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	192,900	12.5	平成22年9月30日	平成22年12月6日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年5月12日 取締役会	普通株式	192,897	利益剰余金	12.5	平成23年3月31日	平成23年6月29日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在)
現金及び預金勘定 14,818,368千円	現金及び預金勘定 11,747,276千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 $\Delta$ 693,800千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 $\Delta$ 705,600千円
現金及び現金同等物 <u>14,124,568千円</u>	現金及び現金同等物 <u>11,041,676千円</u>

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																								
ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 有形固定資産 主として、電力管理事業における受変電設備(機械及び装置)であります。 (2) リース資産の減価償却方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 有形固定資産 同左 (2) リース資産の減価償却方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>107,671</td> <td>27,190</td> <td>80,480</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>21,825</td> <td>7,514</td> <td>14,310</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>24,874</td> <td>18,280</td> <td>6,594</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>154,371</td> <td>52,985</td> <td>101,385</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置	107,671	27,190	80,480	工具、器具及び備品	21,825	7,514	14,310	ソフトウェア	24,874	18,280	6,594	合計	154,371	52,985	101,385	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>107,671</td> <td>37,957</td> <td>69,713</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>21,825</td> <td>10,632</td> <td>11,192</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>24,874</td> <td>22,093</td> <td>2,781</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>154,371</td> <td>70,684</td> <td>83,687</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置	107,671	37,957	69,713	工具、器具及び備品	21,825	10,632	11,192	ソフトウェア	24,874	22,093	2,781	合計	154,371	70,684	83,687
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																						
機械装置	107,671	27,190	80,480																																						
工具、器具及び備品	21,825	7,514	14,310																																						
ソフトウェア	24,874	18,280	6,594																																						
合計	154,371	52,985	101,385																																						
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																						
機械装置	107,671	37,957	69,713																																						
工具、器具及び備品	21,825	10,632	11,192																																						
ソフトウェア	24,874	22,093	2,781																																						
合計	154,371	70,684	83,687																																						
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。																																								
2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額																																								
1年内 17,698千円	1年内 16,666千円																																								
1年超 83,687千円	1年超 67,021千円																																								
合計 101,385千円	合計 83,687千円																																								



前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)								
<p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">18,860千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">18,860千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	支払リース料	18,860千円	減価償却費相当額	18,860千円	<p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">17,698千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">17,698千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(減損損失について)</p> <p style="text-align: right;">同左</p>	支払リース料	17,698千円	減価償却費相当額	17,698千円
支払リース料	18,860千円								
減価償却費相当額	18,860千円								
支払リース料	17,698千円								
減価償却費相当額	17,698千円								

(金融商品関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

## 1. 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

## 2. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	55,106	39,587	15,519
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	26,391	23,879	2,511
	小計	81,498	63,466	18,031
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	221	270	△48
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	20,109	27,127	△7,018
	小計	20,330	27,397	△7,066
	合計	101,828	90,863	10,964

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 1,030千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成23年3月31日）

1. 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

2. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	47,129	35,467	11,661
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	6,271	5,153	1,117
	小計	53,400	40,621	12,779
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	5,698	7,151	△1,452
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	37,101	45,853	△8,752
	小計	42,799	53,004	△10,204
	合計	96,199	93,625	2,574

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額 40,920千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

## (退職給付関係)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、勤続3年以上の従業員を対象とした退職一時金制度を採用しております。  
 また、別途総合設立型厚生年金基金（国の厚生年金の代行部分及び加算年金）に加入しております。  
 上記の退職一時金制度及び総合設立型厚生年金基金制度はいずれも確定給付型の制度であります。  
 なお、退職給付債務は簡便法（期末要支給額を退職給付債務とする方法）により算定しております。

## 2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
(1) 退職給付債務（退職給付引当金）（千円）	93,340	107,571

## 3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
退職給付費用		
(1) 退職給付費用（千円）	56,802	56,207
（うち総合設立型厚生年金基金への拠出額） （千円）	(41,310)	(38,846)

## 4. 複数事業主制度の企業年金

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(1) 制度全体の積立状況に関する事項		
年金資産の額（千円）	(平成21年3月31日現在) 25,927,721	(平成22年3月31日現在) 31,043,178
年金財政計算上の給付債務の額（千円）	29,168,246	22,719,071
差引額（千円）	△3,240,525	8,324,107
(2) 制度全体に占める当社グループの給与総額割合（%）	(平成21年3月分) 2.2	(平成22年3月分) 1.9
(3) 補足説明	上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高△977百万円であり、本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。 なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。	上記(1)の差引額の主な要因は、別途積立金1,178百万円及び年金財政計算上の過去勤務債務残高△874百万円であり、本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。 なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

## (ストック・オプション等関係)

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）  
 該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）  
 該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳  <div style="text-align: right;">(平成22年3月31日現在)</div>	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳  <div style="text-align: right;">(平成23年3月31日現在)</div>
繰延税金資産	繰延税金資産
未払事業税	未払事業税
賞与引当金	賞与引当金
退職給付引当金	退職給付引当金
役員退職慰労引当金	役員退職慰労引当金
会員権評価損	会員権評価損
投資有価証券評価損	投資有価証券評価損
たな卸資産評価損	たな卸資産評価損
貸倒引当金	その他有価証券評価差額金
その他	その他
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
評価性引当額	評価性引当額
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	
繰延税金負債合計	
繰延税金資産の純額	
繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
流動資産－繰延税金資産	流動資産－繰延税金資産
固定資産－繰延税金資産	固定資産－繰延税金資産
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
(%)	(%)
法定実効税率	法定実効税率
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
住民税均等割	住民税均等割
評価性引当額の増減	評価性引当額の増減
連結子会社との税率差異	その他
その他	税効果会計適用後の法人税等の負担率
税効果会計適用後の法人税等の負担率	

## (資産除去債務関係)

当社グループは、賃貸借契約に基づく企業広告看板及び電力管理事業における業務委託契約に基づく受変電設備の契約終了時の原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関する資産の使用期間が明確でないことから資産除去債務を合理的に見積ることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

## (賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社は、大阪府その他の地域において、主として賃貸用マンション(土地を含む。)を所有しております。平成22年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は69,672千円(賃貸収益は売上高に、主要な賃貸費用は売上原価に計上)、売却損益は74,129千円(売却益は特別利益に、売却損は特別損失に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位:千円)

連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
2,129,307	△205,711	1,923,595	2,417,999

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2. 当連結会計年度減少額(△205,711千円)は、一部の賃貸用マンションの売却による減少(△123,877千円)、保有目的の変更に伴う賃貸等不動産の減少(△45,726千円)及び減価償却による減少額(△36,108千円)によるものであります。
3. 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

## (追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社は、大阪府その他の地域において、主として賃貸用マンション(土地を含む。)を所有しております。平成23年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は80,258千円(賃貸収益は売上高に、主要な賃貸費用は売上原価に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位:千円)

連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
1,923,595	△15,939	1,907,656	2,485,743

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2. 当連結会計年度減少額(△15,939千円)は、不動産取得(17,700千円)及び減価償却による減少額(△33,639千円)によるものであります。
3. 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(セグメント情報等)

## a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	不動産販売事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
<b>I 売上高及び営業損益</b>					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	21,428,066	2,206,298	23,634,364	—	23,634,364
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	48,963	48,963	△48,963	—
計	21,428,066	2,255,262	23,683,328	△48,963	23,634,364
営業費用	21,443,683	1,729,534	23,173,218	△58,363	23,114,854
営業利益又は営業損失 (△)	△15,617	525,727	510,110	9,400	519,510
<b>II 資産、減価償却費及び資本的 支出</b>					
資産	35,242,008	2,597,378	37,839,387	16,854,724	54,694,111
減価償却費	57,850	55,290	113,140	2,745	115,885
資本的支出	1,704,599	358,461	2,063,061	141,808	2,204,870

(注) 1. 事業区分は事業内容を勘案して、下記のとおり分類しております。

不動産販売事業 …… 中高層住宅の販売

その他の事業 …… 不動産賃貸・仲介・管理、損害保険代理業、電力の管理、建設・リフォーム等

2. 営業費用のうち「消去又は全社」に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

3. 資産のうち「消去又は全社」に含めた全社資産の金額は、16,973,125千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等でありませ

## b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度におきましては、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

## c. 海外売上高

前連結会計年度におきましては、海外売上高はないため該当事項はありません。

## d. セグメント情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

## 1. 報告セグメントの概要

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

当社グループの報告セグメントは、当社及び連結子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループはマンションの販売から管理・リフォーム等、顧客ニーズに応じたそれぞれのサービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは製品・サービス別のセグメントから構成されており、とりわけマンション分譲事業に特化した経営を行っているため、「不動産販売事業」を報告セグメントとしております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の売上高は、第三者取引価格に基づいております。

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額
	不動産 販売事業	計				
売上高						
外部顧客への売上高	21,428,066	21,428,066	2,206,298	23,634,364	—	23,634,364
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	17,791	17,791	△17,791	—
計	21,428,066	21,428,066	2,224,090	23,652,156	△17,791	23,634,364
セグメント利益	349,072	349,072	590,693	939,766	△887,309	52,456
セグメント資産	32,951,882	32,951,882	4,522,145	37,474,027	17,220,083	54,694,111
その他の項目						
減価償却費	409	409	49,870	50,279	65,606	115,885
受取利息	—	—	4,621	4,621	19,973	24,594
支払利息	317,996	317,996	196,031	514,027	22,777	536,805
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	—	—	78,442	78,442	766,048	844,490

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業、不動産管理事業、電力管理事業、建設・リフォーム事業及び不動産仲介事業等を含んでおります。

2. (1) セグメント利益の調整額△887,309千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△887,309千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額17,220,083千円には、全社資産17,338,484千円が含まれており、その主なものは親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。



当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額
	不動産 販売事業	計				
売上高						
外部顧客への売上高	18,093,626	18,093,626	2,765,657	20,859,283	—	20,859,283
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	17,737	17,737	△17,737	—
計	18,093,626	18,093,626	2,783,394	20,877,021	△17,737	20,859,283
セグメント利益	2,102,723	2,102,723	847,414	2,950,137	△944,750	2,005,386
セグメント資産	32,054,878	32,054,878	5,015,944	37,070,823	13,953,996	51,024,820
その他の項目						
たな卸資産評価損	705,686	705,686	—	705,686	—	705,686
減価償却費	393	393	55,310	55,703	71,869	127,573
受取利息	—	—	3,211	3,211	1,918	5,129
支払利息	283,918	283,918	215,629	499,548	73,317	572,865
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	—	—	65,624	65,624	29,634	95,258

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業、不動産管理事業、電力管理事業、建設・リフォーム事業及び不動産仲介事業等を含んでおります。

2. (1) セグメント利益の調整額△944,750千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△944,750千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額13,953,996千円には、全社資産14,091,740千円が含まれており、その主なものは親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

#### e. 関連情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

##### 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

##### 2. 地域ごとの情報

###### (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高の金額が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

###### (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

##### 3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への外部売上高が連結損益計算書の売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

## f. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

## g. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

## h. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

## (追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

## (関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,621円88銭	1株当たり純資産額	1,673円84銭
1株当たり当期純利益金額	90銭	1株当たり当期純利益金額	77円22銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	13,910	1,191,628
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	13,910	1,191,628
期中平均株式数(千株)	15,432	15,432

## (重要な後発事象)

重要な後発事象はありません。

5. 個別財務諸表  
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	※1 12,871,376	※1 9,369,748
売掛金	544,263	77,915
販売用不動産	※1 19,709,563	※1 14,583,033
仕掛販売用不動産	※1 12,493,297	※1 17,185,052
前払費用	158,423	193,205
繰延税金資産	1,152,605	1,396,589
その他	245,861	72,381
流動資産合計	47,175,392	42,877,926
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,401,748	2,422,310
減価償却累計額	△751,755	△831,847
建物(純額)	※1 1,649,992	※1 1,590,462
構築物	52,675	52,675
減価償却累計額	△35,392	△37,474
構築物(純額)	※1 17,283	※1 15,201
機械及び装置	117,398	135,098
減価償却累計額	△105,852	△108,599
機械及び装置(純額)	※1 11,545	※1 26,498
車両運搬具	18,574	18,574
減価償却累計額	△12,864	△14,685
車両運搬具(純額)	5,710	3,888
工具、器具及び備品	177,294	177,294
減価償却累計額	△159,263	△169,743
工具、器具及び備品(純額)	※1 18,031	※1 7,550
土地	※1 2,885,024	※1 2,885,024
リース資産	6,105	15,177
減価償却累計額	△1,102	△3,254
リース資産(純額)	5,003	11,923
有形固定資産合計	4,592,590	4,540,549
無形固定資産		
ソフトウェア	18,608	12,855
電話加入権	9,683	9,683
無形固定資産合計	28,292	22,539
投資その他の資産		
投資有価証券	102,807	137,033
関係会社株式	90,000	105,000
関係会社長期貸付金	20,000	20,000
破産更生債権等	467,721	—
長期前払費用	108,566	113,447
長期預金	—	250,000
差入保証金	72,169	73,634
繰延税金資産	135,877	52,972
その他	59,298	47,028
貸倒引当金	△448,800	—
投資その他の資産合計	607,640	799,118
固定資産合計	5,228,523	5,362,207
資産合計	52,403,915	48,240,134

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	5,105,269	1,151,010
買掛金	1,837	—
短期借入金	※1 7,701,000	※1 495,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 3,470,909	※1 4,886,279
リース債務	1,068	2,656
未払金	178,097	142,587
未払法人税等	44,650	934,510
未払消費税等	—	286,233
前受金	114,403	106,689
賞与引当金	93,899	125,438
その他	223,918	190,721
流動負債合計	16,935,054	8,321,125
固定負債		
長期借入金	※1 11,695,996	※1 15,490,622
リース債務	4,184	9,863
退職給付引当金	90,991	104,159
役員退職慰労引当金	235,737	238,312
その他	326,684	397,362
固定負債合計	12,353,594	16,240,320
負債合計	29,288,649	24,561,446
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,983,000	1,983,000
資本剰余金		
資本準備金	2,870,350	2,870,350
その他資本剰余金	1,159	1,159
資本剰余金合計	2,871,509	2,871,509
利益剰余金		
利益準備金	31,593	31,593
その他利益剰余金		
別途積立金	17,600,000	16,600,000
繰越利益剰余金	683,233	2,251,502
利益剰余金合計	18,314,826	18,883,095
自己株式	△61,433	△61,832
株主資本合計	23,107,903	23,675,773
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,363	2,914
評価・換算差額等合計	7,363	2,914
純資産合計	23,115,266	23,678,687
負債純資産合計	52,403,915	48,240,134

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>売上高</b>		
不動産売上高	21,428,066	18,093,626
その他の事業収入	735,748	1,139,468
売上高合計	22,163,814	19,233,094
<b>売上原価</b>		
不動産売上原価	18,072,502	※1 13,255,202
その他の事業原価	346,872	517,141
売上原価合計	18,419,375	13,772,344
<b>売上総利益</b>	3,744,439	5,460,750
<b>販売費及び一般管理費</b>		
広告宣伝費	556,938	540,064
給料及び賞与	1,349,115	1,361,634
賞与引当金繰入額	93,899	125,438
退職給付費用	56,122	55,041
役員退職慰労引当金繰入額	4,250	4,325
法定福利及び厚生費	154,134	158,564
租税公課	369,711	276,344
通信交通費	174,869	151,940
支払手数料	188,415	109,818
減価償却費	66,015	72,262
地代家賃	189,394	50,555
その他	387,861	415,026
販売費及び一般管理費合計	3,590,729	3,321,015
<b>営業利益</b>	153,710	2,139,735
<b>営業外収益</b>		
受取利息	20,433	2,378
受取配当金	1,049	1,278
還付加算金	8,898	—
解約違約金収入	4,790	2,800
保証金敷引収入	27,221	33,405
受取事務手数料	※2 9,400	※2 18,000
受取賃貸料	—	※2 14,612
その他	16,857	14,321
営業外収益合計	88,650	86,797
<b>営業外費用</b>		
支払利息	536,805	571,817
その他	21,838	54,064
営業外費用合計	558,643	625,882
<b>経常利益又は経常損失(△)</b>	△316,282	1,600,649

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	※3 130,872	—
貸倒引当金戻入額	—	77,997
特別利益合計	130,872	77,997
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	※4 56,743	—
貸倒引当金繰入額	16,800	—
本社移転費用	29,892	—
特別損失合計	103,436	—
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△288,846	1,678,646
法人税、住民税及び事業税	4,323	882,586
法人税等調整額	△84,891	△158,012
法人税等合計	△80,568	724,573
当期純利益又は当期純損失 (△)	△208,278	954,072

## 売上原価明細書

## ① 不動産売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 土地売上原価					
1. 用地代		6,278,476		3,764,428	
2. 仲介手数料		84,786		61,201	
3. その他		222,566		157,567	
土地売上原価計		6,585,829	36.4	3,983,196	30.1
II 建物売上原価					
1. 建築工事費		11,135,003		8,394,831	
2. 設計監理料		240,959		130,065	
3. その他		110,710		41,422	
建物売上原価計		11,486,673	63.6	8,566,319	64.6
III たな卸評価損		—	—	705,686	5.3
不動産売上原価		18,072,502	100.0	13,255,202	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算によっております。

## ② その他の事業原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
1. 支払家賃・管理費		191,496	55.2	250,183	48.4
2. 賃貸営業費		78,540	22.7	72,907	14.1
3. 減価償却費		36,108	10.4	33,639	6.5
4. 租税公課		10,751	3.1	90,320	17.4
5. 修繕保守費		5,536	1.6	19,588	3.8
6. 水道光熱費		21,533	6.2	47,024	9.1
7. 保険料		2,905	0.8	3,477	0.7
その他の事業原価		346,872	100.0	517,141	100.0

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	1,983,000	1,983,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,983,000	1,983,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,870,350	2,870,350
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,870,350	2,870,350
その他資本剰余金		
前期末残高	1,357	1,159
当期変動額		
自己株式の処分	△197	—
当期変動額合計	△197	—
当期末残高	1,159	1,159
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	31,593	31,593
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	31,593	31,593
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	20,100,000	17,600,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	△2,500,000	△1,000,000
当期変動額合計	△2,500,000	△1,000,000
当期末残高	17,600,000	16,600,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	△1,145,510	683,233
当期変動額		
別途積立金の取崩	2,500,000	1,000,000
剰余金の配当	△462,977	△385,803
当期純利益又は当期純損失(△)	△208,278	954,072
当期変動額合計	1,828,744	1,568,268
当期末残高	683,233	2,251,502
自己株式		
前期末残高	△61,389	△61,433
当期変動額		
自己株式の取得	△324	△398
自己株式の処分	280	—
当期変動額合計	△44	△398
当期末残高	△61,433	△61,832



(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	23,779,400	23,107,903
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△462,977	△385,803
当期純利益又は当期純損失(△)	△208,278	954,072
自己株式の取得	△324	△398
自己株式の処分	82	—
当期変動額合計	△671,497	567,870
当期末残高	23,107,903	23,675,773
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	△5,831	7,363
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	13,194	△4,448
当期変動額合計	13,194	△4,448
当期末残高	7,363	2,914
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	△5,831	7,363
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	13,194	△4,448
当期変動額合計	13,194	△4,448
当期末残高	7,363	2,914
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	23,773,569	23,115,266
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△462,977	△385,803
当期純利益又は当期純損失(△)	△208,278	954,072
自己株式の取得	△324	△398
自己株式の処分	82	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	13,194	△4,448
当期変動額合計	△658,302	563,421
当期末残高	23,115,266	23,678,687

## (4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (5) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	販売用不動産 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定) 仕掛販売用不動産 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)	販売用不動産 同左 仕掛販売用不動産 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。 (3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (4) 長期前払費用 法人税法の規定による均等償却	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 同左 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 (3) リース資産 同左 (4) 長期前払費用 同左
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)				
	(2) 賞与引当金 従業員への賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上しております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	(2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 同左 (4) 役員退職慰労引当金 同左				
5. ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引について特例処理を行っております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 <table style="margin-left: 40px; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ手段</td> <td style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">金利スワップ</td> <td style="text-align: center;">借入金</td> </tr> </table> (3) ヘッジ方針 資金調達コスト軽減のための取引に限定し、借入債務を伴わない取引は一切行わない方針としております。	ヘッジ手段	ヘッジ対象	金利スワップ	借入金	(1) ヘッジ会計の方法 _____ (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 _____ (3) ヘッジ方針 _____
ヘッジ手段	ヘッジ対象					
金利スワップ	借入金					
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等は「繰延消費税（長期前払費用）」に計上し5年間で均等償却を行っております。	消費税等の会計処理 同左				

## (6) 会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
_____	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。

## (7) 表示方法の変更

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>1. 「受取事務手数料」は、前事業年度は営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当事業年度において、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度の「受取事務手数料」は2,400千円です。</p> <p>2. _____</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>1. _____</p> <p>2. 前事業年度において区分掲記しておりました「還付加算金」(当事業年度は558千円)は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より、営業外収益の「その他」に含めて表示することにしました。</p>

(8) 個別財務諸表に関する注記事項  
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
※1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務 (1) 担保に供している資産 現金及び預金 68,789千円 販売用不動産 17,563,817千円 仕掛販売用不動産 9,597,611千円 建物(純額) 1,331,106千円 構築物(純額) 8,515千円 機械及び装置(純額) 643千円 工具、器具及び備品(純額) 9,272千円 土地 2,412,271千円 <hr/> 計 30,992,029千円  (2) 担保資産に対応する債務 短期借入金 4,501,000千円 1年内返済予定の長期借入金 3,180,909千円 長期借入金 11,435,996千円 <hr/> 計 19,117,906千円  2. 偶発債務 以下の連結子会社について、リース会社からのリース契約に対し債務保証を行っております。 綜電株式会社 59,147千円 <hr/> 計 59,147千円	※1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務 (1) 担保に供している資産 現金及び預金 358,852千円 販売用不動産 13,542,670千円 仕掛販売用不動産 14,931,464千円 建物(純額) 1,555,370千円 構築物(純額) 8,278千円 機械及び装置(純額) 3,010千円 工具、器具及び備品(純額) 3,369千円 土地 2,795,005千円 <hr/> 計 33,198,023千円  (2) 担保資産に対応する債務 短期借入金 495,000千円 1年内返済予定の長期借入金 4,886,279千円 長期借入金 15,230,622千円 <hr/> 計 20,611,901千円  2. 偶発債務 以下の連結子会社について、リース会社からのリース契約及び金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。 綜電株式会社 94,866千円 エスリード住宅流通株式会社 13,000千円 <hr/> 計 107,866千円

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※1. _____  ※2. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 関係会社からの受取事務手数料 9,400千円  ※3. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 建物 130,872千円  ※4. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 土地 56,743千円	※1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が不動産売上原価に含まれております。 <p style="text-align: right;">705,686千円</p> ※2. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 関係会社からの受取事務手数料 18,000千円 関係会社からの受取賃貸料 14,612千円  ※3. _____  ※4. _____

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式	32	0	0	33
合計	32	0	0	33

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は単元未満株式の買取りによる増加であり、減少は単元未満株式の買増し制度に基づく処分による減少であります。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式	33	0	—	33
合計	33	0	—	33

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は単元未満株式の買取りによる増加であります。

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																				
<p>ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容 有形固定資産 電話設備 (機械装置) であります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」 に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">21,825</td> <td style="text-align: right;">7,514</td> <td style="text-align: right;">14,310</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">24,874</td> <td style="text-align: right;">18,280</td> <td style="text-align: right;">6,594</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">46,700</td> <td style="text-align: right;">25,795</td> <td style="text-align: right;">20,905</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">6,931千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">13,973千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">20,905千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">8,092千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">8,092千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	21,825	7,514	14,310	ソフトウェア	24,874	18,280	6,594	合計	46,700	25,795	20,905	1年内	6,931千円	1年超	13,973千円	合計	20,905千円	支払リース料	8,092千円	減価償却費相当額	8,092千円	<p>ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容 同左</p> <p>(2) リース資産の減価償却方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」 に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">21,825</td> <td style="text-align: right;">10,632</td> <td style="text-align: right;">11,192</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">24,874</td> <td style="text-align: right;">22,093</td> <td style="text-align: right;">2,781</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">46,700</td> <td style="text-align: right;">32,726</td> <td style="text-align: right;">13,973</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">5,898千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">8,074千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">13,973千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">6,931千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">6,931千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	21,825	10,632	11,192	ソフトウェア	24,874	22,093	2,781	合計	46,700	32,726	13,973	1年内	5,898千円	1年超	8,074千円	合計	13,973千円	支払リース料	6,931千円	減価償却費相当額	6,931千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																		
工具、器具及び備品	21,825	7,514	14,310																																																		
ソフトウェア	24,874	18,280	6,594																																																		
合計	46,700	25,795	20,905																																																		
1年内	6,931千円																																																				
1年超	13,973千円																																																				
合計	20,905千円																																																				
支払リース料	8,092千円																																																				
減価償却費相当額	8,092千円																																																				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																		
工具、器具及び備品	21,825	10,632	11,192																																																		
ソフトウェア	24,874	22,093	2,781																																																		
合計	46,700	32,726	13,973																																																		
1年内	5,898千円																																																				
1年超	8,074千円																																																				
合計	13,973千円																																																				
支払リース料	6,931千円																																																				
減価償却費相当額	6,931千円																																																				

## (有価証券関係)

前事業年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

子会社株式（貸借対照表計上額 90,000千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

子会社株式（貸借対照表計上額 105,000千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳  <div style="text-align: right;">(平成22年3月31日現在)</div>	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳  <div style="text-align: right;">(平成23年3月31日現在)</div>
繰延税金資産	繰延税金資産
未払事業税	未払事業税
7,266千円	72,232千円
賞与引当金	賞与引当金
38,216千円	51,053千円
退職給付引当金	退職給付引当金
37,033千円	42,393千円
役員退職慰労引当金	役員退職慰労引当金
95,945千円	96,993千円
会員権評価損	会員権評価損
31,878千円	33,384千円
投資有価証券評価損	投資有価証券評価損
23,214千円	23,214千円
たな卸資産評価損	たな卸資産評価損
972,730千円	1,259,944千円
貸倒引当金	その他有価証券評価差額金
91,330千円	382千円
その他	その他
178,443千円	54,859千円
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
1,476,059千円	1,634,457千円
評価性引当額	評価性引当額
△184,891千円	△184,895千円
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
1,291,167千円	1,449,562千円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	
△2,684千円	
繰延税金負債合計	
△2,684千円	
繰延税金資産の純額	
1,288,483千円	
繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。	繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。
流動資産－繰延税金資産	流動資産－繰延税金資産
1,152,605千円	1,396,589千円
固定資産－繰延税金資産	固定資産－繰延税金資産
135,877千円	52,972千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
(%)	(%)
法定実効税率	法定実効税率
40.7	40.7
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
△11.7	2.4
住民税均等割	住民税均等割
△1.3	0.2
評価性引当額の増減	その他
0.3	△0.1
その他	税効果会計適用後の法人税等の負担率
△0.1	43.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	
27.9	



## (資産除去債務関係)

当社は、賃貸借契約に基づく企業広告看板の契約終了時の原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関する資産の使用期間が明確でないことから資産除去債務を合理的に見積ることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,497円85銭	1株当たり純資産額	1,534円41銭
1株当たり当期純損失金額	13円50銭	1株当たり当期純利益金額	61円82銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)		
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△208,278	954,072
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△208,278	954,072
期中平均株式数(千株)	15,432	15,432

## (重要な後発事象)

重要な後発事象はありません。

6. その他

該当事項はありません。